

平成25年2月定例県議会提出議案（平成24年度追加補正分）の概要

平成25年2月22日

1 予算案の概要

今回の補正は、国の緊急経済対策の実施に伴う経費について措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	4 8 3 億 4, 5 9 6 万 4 千 円
---------	--------------------------

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、6, 0 2 6 億 6 8 9 万 4 千 円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

分担金及び負担金	1 6 億 5, 1 9 6 万 5 千 円
国庫支出金	3 0 9 億 5, 2 0 2 万 5 千 円
繰入金	4 億 2 3 2 万 8 千 円
諸収入	3, 2 9 4 万 6 千 円
県債	1 5 3 億 6 7 0 万 円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
総務費	33,551,496	159,452	33,710,948
民生費	77,043,215	836,481	77,879,696
労働費	4,379,846	1,590,000	5,969,846
農林水産業費	48,972,146	22,421,851	71,393,997
土木費	63,129,214	23,123,350	86,252,564
警察費	28,018,858	157,950	28,176,808
教育費	114,948,090	56,880	115,004,970
一般会計合計	554,260,930	48,345,964	602,606,894

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	19,700,177	12,607,200	32,307,377
河川事業	5,764,109	4,384,000	10,148,109
砂防事業	3,536,809	1,369,200	4,906,009
ダム事業	515,086	47,240	562,326
港湾事業	2,770,851	1,644,000	4,414,851
住宅事業	983,865	375,373	1,359,238
都市計画事業	160,337	204,000	364,337
土地改良事業	6,874,491	8,027,788	14,902,279
農村総合整備事業	535,761	468,000	1,003,761
畜産基盤事業	238,278	502,812	741,090
大型魚礁事業	452,000	802,000	1,254,000
漁港事業	1,529,216	1,322,000	2,851,216
造林事業	2,383,786	1,528,590	3,912,376
林道事業	2,793,991	694,234	3,488,225
治山事業	2,967,996	3,198,160	6,166,156
合計	51,508,903	37,174,597	88,683,500

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	2,504,584	989,268	3,493,852
河川事業	1,879,573	656,002	2,535,575
砂防事業	418,248	100,267	518,515
港湾事業	2,021,887	631,800	2,653,687
高速道路事業	2,065,417	115,000	2,180,417
土地改良事業	3,428,498	114,374	3,542,872
合計	12,556,694	2,606,711	15,163,405

○ その他のもの(主なもの)

- ・ 新総合防災情報ネットワーク整備事業(消防保安課) 159,452千円
(補正後:1,448,568千円)

災害発生時に市町村等からの被害情報や避難情報を集約・共有し、住民に情報を提供するためのシステムを構築する経費の増

- ・ 強い産地づくり対策整備事業(農産園芸課) 331,361千円
(補正後:548,312千円)

産地の生産体制の強化と農家経営の安定を図るため、農業協同組合が行う選果機や低コスト耐候性ハウスの整備を助成する経費の増

- ・ 養豚振興施設整備事業(畜産課) 185,944千円
(補正後:731,870千円)

養豚経営の生産性の向上やコスト低減による収益性の改善を図るため、民間企業が行う家畜飼養管理施設の整備を助成する経費の増

- ・ 養鶏振興施設整備事業(畜産課) 292,840千円
(補正後:361,535千円)

食鳥出荷羽数の拡大による生産農家の所得向上を図るため、民間企業が行う食鳥処理施設の整備を助成する経費の増

- ・ 国の交付金による既存基金への積立 7,278,229千円

(内訳)

基金の名称等	積立額
消費者行政活性化基金(生活・協働・男女参画課)	60,000千円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金(福祉保健課)	100,000千円
地域自殺対策緊急強化基金(障害福祉課)	44,850千円
安心こども基金(こども政策課)	631,631千円
森林整備加速化・林業再生基金(山村・木材振興課)	4,851,748千円
緊急雇用創出事業臨時特例基金(労働政策課)	1,590,000千円